



TITLE:

A. セン潜在能力の経済学とケインズ革命—経済行動における「制御可能なもの」と「制御不可能なもの」との調整過程を中心として—

AUTHOR(S):

池上, 惇

CITATION:

池上, 惇. A. セン潜在能力の経済学とケインズ革命—経済行動における「制御可能なもの」と「制御不可能なもの」との調整過程を中心として—. 経済論叢 1990, 146(1): 56-73

ISSUE DATE:

1990-07

URL:

<https://doi.org/10.14989/44742>

RIGHT:

經濟論叢

第146巻 第1号

伊東光晴教授記念號

献 辞	菊 池 光 造	
中国農村地域における電気通信の発展	山 田 浩 之	
	西 村 周 三	
	直 江 重 彦	1
ソ連の石炭産業の再編	大 津 定 美	17
費用便益分析の厚生経済学的基礎	岡 敏 弘	35
A. セン潜在能力の経済学とケインズ革命	池 上 惇	55
現代の産業システムと情報ネットワーク	浅 沼 萬 里	74
メンガー『経済学原理』の成立	八 木 紀一郎	97
「産業構造」と価格分析	瀬地山 敏	124

伊東光晴 教授 略歴・著作目録

平成2年7月

京都大學經濟學會

A. セン潜在能力の経済学とケインズ革命

——経済行動における「制御可能なもの」と「制御
不可能なもの」との調整過程を中心として——

池 上 惇

I はじめに——A. センの福祉概念と機能アプローチ

アマルティア・センが厚生経済学のなかに「財とその潜在能力」の問題を提起したのは経済学の方法論における一種の革命であった。彼は財の所有，あるいは購入とその財の効用や使用価値の享受とのあいだに明確な一線を引き，市場における選択行動が最も合理的に行なわれたと仮定しても，それによる資源の最適配分を直ちに福祉の実現であると看做すには余りにも無理がありすぎる，と考える¹⁾。

周知のように1938年に P. A. サミュエルソンは顕示選好学派の出発点とされる研究において「効用は選択の実数値表現である」という命題を確立してきた。この命題はセンによれば二つの点で問題を含んでいる。

まず第1にこの命題は選択にあたっての動機を問題にできない。しかしセンによれば「選択に内在する二項関係がひとの福祉を反映するものとみなせるかどうかという判断は，選択の背後にある動機に依存せざるをえない。」²⁾のであって，選択の背後にある動機は個人的で私的な福祉への関心，つまり個人の消費欲求の充足という場合もあれば，他人への義務を考慮した社会的な福祉への関心であることもある。従って選択がその人自身の福祉の充足にあたって優先順位の決定を意味するとみなすことは「はなはだ勇敢な単純化」である。

1) A. Sen, *Commodities and Capabilities*, 1985. アマルティア・セン著，鈴木興太郎訳「福祉の経済学——財と潜在能力」岩波書店，1988年。

2) A. Sen, 前掲訳書，32-33ページ。

第2は福祉の個人間比較についてである。ある個人は他人になりかわって選択を行なうとか、他の時代や年齢を生きるという選択を行なうことはできない。したがって効用を選択する個人の行動を相互に比較することは、この方法による限り不可能である。「個人間比較を容易に許さないようなアプローチは、福祉概念を実体化するうえできわめて不備なものだというべきである。」³⁾

センによれば従来、効用アプローチと呼ばれてきた方法論は大きな欠点をもつ。それは福祉を「人間の精神活動の一部である個人の欲求充足への動き」であるにとらえるに止まっている。欲求の充足は確かに福祉の指標として重要であるが、その欲求充足がどのような物的条件と関係しているかを問わなければ、それがそのひとの生きかたのなかで、どのようにそのひとの人間としての「いきがい」につながったのかは解明できない。市場において財を選択する機会が、選択によって手に入れた財を享受しうる人間の能力と結合されてはじめて福祉の充実にについて語り得るのではないのか。これは効用アプローチにおける「物理的条件の無視」と呼ばれるべきである⁴⁾。

さらに、効用アプローチは、人間の行動の動機や個人間比較を無視した結果として欲求充足が「ある種の生きかたを他の生きかたと比較して評価しようとする知的活動」と密接に関係しているという問題を無視している、とセンは考える。これを彼は「評価の無視」と呼ぶ⁵⁾。

センは自らのアプローチを「機能アプローチ」と名付けて、この方法は「福祉をひとの機能の指標」とみることを強調している。ここでは福祉は財を市場で選択しただけでは充足できないのであって

- 1) 財そのものの物理的性質のうちに、もし有効に利用しうる機会を得たならば顕在化しうるであろう「財の特性(または固有価値)」の存在を認める。
- 2) 財の特性はその財を有効に消費しうる人間の手で消費されたときにはじめて機能を発揮して人間の個人的な欲求の充足や社会における‘いきがい’

3) 同上、33ページ。

4) 同上、34ページ。

5) 同上、34ページ。

をつくりだす機会となる、という点を考慮しなければならない。

例えばパンという財は人間に栄養素を与えるという特性や飲食をする集りを可能にしてコミュニケーションをになう、とかいった特性をもつ。この特性は個人の側や社会の側における享受能力の差、つまり要因の差によって機能への転換の程度に差が生ずる。代謝率の差や年齢、性の差などはパンの栄養素の享受による機能の発揮に差異をもたらすし、個人が生活における社交の状況において直面する差異や家族内の立場の相違などはパンの機能の変換に差異をもたらすであろう⁶⁾。

このように見てくれば、福祉の向上とは人間の享受能力を高めつつ、それに見合う特性をもつ財の供給をおこない、個人間において人間としての生きがいや二人のうちどちらがよりよく実現しているかを評価し、比較するという過程に他ならない。このような福祉観にもとづく経済学は経済学の方法論をめぐる経緯や論争においてどのような位置を占めるものであろうか。とりわけ現代経済学の基礎とされてきたケインズ革命の評価において潜在能力アプローチはどのような意味をもつものであろうか。若干の考察を試みたい。

II 財の潜在能力と人間の享受能力の発展に着目した

経済学の系譜——スミスを中心として

センが提起した機能アプローチは財の潜在能力を財の固有価値あるいは特性とみなして、この潜在能力を発揮する機会を人間の享受能力との関係において把握しようとする。このようなアプローチは実は19世紀後半に台頭した J. ラスキンの経済学と類似している。ラスキンもまた財の固有価値と財の有効価値（機能の発揮による使用価値）を区別し固有価値が有効価値となるためには人間の側における財の享受能力が不可欠であると考えていたのである⁷⁾。センは

6) 同上、42ページ。

7) J. Ruskin, *Munera Pulveris, Six Essays on the Elements of Political Economy*, 1907. Preface, 1871, p. 12. ジョン・ラスキン著、木村正身訳「ムネラ・プルウェリス——政治経済要義論——」関書院、1958年、40ページ。

ラスキンに較べるとはるかに洗練された表現で個人間の比較について語っているが理論の基本的な枠組みについては共通するところが大きい。これらの議論に共通しているのは財にたいする人間の享受能力あるいは受容の能力を経済学の原点に置こうとする発想である。従来の常識的な経済学方法論においては「生産を重視する経済学」と「消費を重視する経済学」があって前者は経験と実証を基礎とした演繹的な方法によって経済の法則を検出しようとし、後者は規範的な研究方法によって消費者の選択行動がいかにして資源の最適な配分に結び付くかを検討しようとしたものと考えられてきた。しかし、センやラスキンの発想を尊重するとすれば、消費者の欲求から出発する点では消費者主権論と共通していながら財の固有価値や潜在能力を取扱う点では生産との関連を重視し、消費と生産の両者を財の固有価値、あるいは潜在能力を享受する人間の能力によって媒介させるという独自の枠組みをもった経済学が誕生することになる⁸⁾。

経済学のこのような流れを財や人の潜在能力とその発揮の条件（機会）を問題とする経済学と呼ぶとすれば、この流れは経済学の方法論の歴史においてどのような問題点を持ち発展の見通しをもつことになるのであろうか。

センは機能アプローチに属する経済学者としてA. スミスとK. マルクスのふたりを挙げて次のように指摘している。「快楽と苦痛、欲望と失望は真剣な熟慮などを必要とせずに生じるだろうが、評価はそれとは異なり本質的に熟慮に基づく活動なのである。評価、なかんずく機能の評価に明示的に関心を集中することにより、……福祉へのアプローチは、われわれの無批判的な（なんらかの形式の効用に反映される）感情や、われわれの（実質所得に反映される）富裕の市場評価よりも、われわれの思想や内省に優先度を与えるのである。批判的で内省的な社会的存在としての人間に関心を集中する点において、私のアプローチは、アリストテレス、スミス、マルクスによって先鞭をつけられた哲学

8) このような経済学の体系化については池上惇「経済学——理論・歴史・政策——」青木書店、1991年、同「財政学——現代財政システムの総合的解明——」岩波書店、1990年、参照。

的立場に深く根差すものとなる。」⁹⁾

センがここで指摘しているスミスやマルクスの哲学的立場とは人間が欲求をもつ存在として行動しようとするとき、その欲求を支える動機のうちには私益の追求という出発点から公益や社会的な利益に基づくものへの発展がありうるということ、このように人間を把握することによって「ひとが実際に達成しうる価値ある活動や生活状況に即してひとの生き方の質を判断する」ことができるということであった¹⁰⁾。

人間の「いきがい」とそれを財の購入によって実現する機会のあることが福祉であるというのがセンの主張なのであるが、ここで言われている財の性質は市場で購入しうる私的な財なのか、租税とひきかえに提供される公共サービス（公共財）なのか、その両方なのかは、いかようにも解釈できる。ここでは一応、私的財と公共財の双方を含むものと考えておこう。そうなると財の潜在能力あるいは固有価値は単一の財についても考える事ができるし、公共財のような結合的な財、あるいは複合的な財についても考えることが出来よう¹¹⁾。

経済学が1776年に刊行されたアダム・スミスの著作「国富論または諸国民の富」によって、はじめて体系的な思想となり経済理論、経済史、経済政策を包括する科学となったことは広く認められている。彼が構想した経済学においては経済学の課題は年々の国民1人当たりの所得を増やして消費を豊かにするにはどうすればよいか、を考えるというものであった。そしてこうすることが人人の市民生活における経済的自立の基礎を拡大して人権を保障し民主主義社会の基盤を安定させると彼は主張している。つまり経済学は人権の経済的基礎を解明する科学であって、そのためには人々が政府や独占会社によって制約されることなく、自由に労働してその成果である生産物を販売しそれらを貨幣にか

9) A. Sen, *op. cit.*, 前掲訳書, 4ページ。

10) 同上, 2ページ。

11) 公共財の供給にあたっては「供給における結合性」を呼ばれる特別な性質が認められる。それは多くの場合、各種のインフラストラクチャーによって関連づけられた財の集合体であって、その便益は社会全体に及び、非排除性と非競合性をもつ。池上惇「財政学」前掲書、第一章参照。

え、その貨幣で生計費を支払い、また翌年の生産のための資本財を買う。この過程を営業という。営業というのは今日いうビジネスというのと基本的に同じ意味であるが彼の時代の営業は労働を伴う営業が大部分を占めていて今日のようモノやカネを右から左へ仲介して値上がり分で投機的利益をあげる、といったビジネスは「好ましくない」ものであって労働に基づく営業や自由を妨げるものと考えられていた。このような考え方は当時の啓蒙主義者たちの間でひろく普及した思想であり、封建的な土地所有者や国王から営業の特権をえて商業を独占し巨大な富を蓄積していた前近代的な大商人を「不生産的な階級」として批判し、正直に働き公正に商売をおこなう勤労者こそ「生産的な階級」とあると主張されていた¹²⁾。これを「勤労倫理の思想」と呼ぶ。

同じビジネスであっても勤労や労働によって新たな財を社会にもたらすビジネスと勤労や労働を尊重せず勤労意欲を損わせるような投機的ビジネスを区別し、前者は人間の創意や工夫、判断や熟練を刺激して人間の諸機能、思考力や筋力を発達させると考えたことはスミスに代表される古典経済学の基本的な特徴であった。センが言うところの‘基本的なレベルにおいて、ひとが実際に達成しうる価値ある活動や生活状況に即してひとの生き方の質を判断すること’とはこのようなスミスの思想を意味するであろう¹³⁾。

スミスの経済学は労働によって財産を形成した人々が自由に営業し、自由に職業を選択して市場で財を交換し、消費者はより良い財を需要し生産者はより安価に財を供給するために自由競争を行なう過程を研究する。この自由競争社会では、私的な所有権が確立していて分業によって生産された財の交換が行なわれ、財の価値はその財の生産にあたって人間が支出した労働の量の大きさに従って評価される（労働価値説）。労働は人間の行動における倫理的な価値であるだけでなく生産された財の客観的な評価の基準でもある。価格のメカニズムが各人の作り出す生産物の需要と供給を調節する。そういうからといって

12) A. Smith, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, Book II, 1776.
アダム・スミス著、大内兵衛・松川七郎訳「諸国民の富」第2編、岩波文庫。

13) A. Sen, 前掲訳書、2ページ。

スミスは自由競争の経済システムが人間の諸機能の発達にとってつねにプラス面だけをもたらすとは考えない。分業の原理はたいんに人々の才能を開発してくれるし財の交換のシステムは社会の多様な才能の差異を活用して多様な財を社会にもたらし、相互に才能を理解する雰囲気をつくりだす。この社会は才能の差異を社会の共同資産にするという優れた特徴がある¹⁴⁾。しかし分業は他面で人間の能力を一面的に発達させて単純な繰返しの作業に人間をとじ込めてしまい、社会への関心を失わせて人間を孤立させ自由な判断力を奪ってしまう側面もある。そこで新しい社会においては自由競争のための法的なルールをつくるだけでなく、基礎的な教養をすべての青少年に教育するために教育費を社会が徴収して政府に支出させる必要がある。さらにスミスは自由競争のための社会的なルールをつくり、あるいは分業の欠点を是正しうるような社会のルールをつくり、それらを生活のなかに生かしてゆこうとすればどのような規模と内容の政府をつくるのが適当であるのか、までを経済学の対象として論じ、最後に国際法によって各国政府の関係はどのように調整されるか、国際関係のルールによって自由な貿易が発展すればそれは双方にとってどのような利益をもたらすか、を論じている¹⁵⁾。

経済のうごきは人間の諸機能の発達や障害と緊密に関わっていて、マルクスもまたこの問題に対して最も早く注目した一人であり、とくに分業の発展や機械制大工業の分析において人間の諸機能の発展や衰退の契機に着目していた¹⁶⁾。スミス、マルクスによるこれらの着眼点を経済学の発展過程の画期をなすケインズ革命はどのように継承したのであろうか。そしてセン自身は自分の経済学を‘厚生経済学’や公共経済学の流れのなかに位置付けているので、新しい厚生経済学の方角はどのようなものかを検討してみよう。つまりセンなどの財や人間の潜在能力の発展論を経済学のなかに位置づけることは興味のある課題である。

14) 池上惇「人間発達史観」青木書店、1986年、I章参照。

15) A. Smith, *op. cit.*, Book V, 前掲訳書参照。

16) 基礎経済科学研究所編「人間発達の経済学」青木書店、1982年。

III ケインズ革命における生産設備と人間の潜在能力の評価

——経済主体の行動における動機、潜在能力の

評価基準、期待と現実の関係——

1 一般理論における期待の理論——経済における「制御可能なもの」と「制御不可能なもの」との関係

1930年代にケインズが従来の厚生経済学などの規範的経済学に実証的な方法による再構成を持込み、規範自体の再検討が開始された。そして従来の自由放任主義にかわる新しい規範が完全雇用として提起されたのである。これによって非自発的失業などの実証研究の進展とともに規範自体も変化しうることが証明されて実証分析と規範分析は両立しうることがあきらかとなったのであるが、この点はまた結論のところで立返ろう。

限界革命を標榜したオーストリア学派やローザンヌ学派の経済学にたいして第1次大戦後の代表的経済学者J. シュムペーターは彼等の経済学は経済人として行動する個人が中心であり生産者であろうと消費者であろうと行動の原理としては資源の節約と貯蓄を推進し投入と産出の増加分の比率を最大にするよう動機づけられているものと前提したと指摘している。シュムペーターはこのような方法を方法的個人主義と呼んでいる¹⁷⁾。

ケインズ主義の思想的な背景のひとつに20世紀のかわりめに登場したアメリカの制度学派がある。彼等は経済学の研究にあたって、ヨーロッパ社会の伝統に基づく方法とは区別される新しい方法を用いた。彼等によれば社会は有閑階級と勤労者階級に分裂していて、社会の富をつくりだすのは勤労者階級であるのに有閑階級は生産の成果を占有して社会の富を浪費していると批判する。彼等によると有閑階級の富は資本や土地の独占から生れたものである。独占はアメリカ社会の伝統である独立自営農民や労働者の勤労の尊重の精神を否定し公

17) J. Schumpeter, *Das Wesen und Hauptinhalt der theoretischen Nationalökonomie*, 1908.
J. シュムペーター著、木村健康、安井琢馬訳「理論経済学の本質と内容」日本評論社、1937年、第1部、第6章。

正競争を制限して機会の均等を破壊すると考えた彼等は独占禁止法や公益事業統制論の主張者であり実践者でもあった。彼等は人間や資源や生産設備は、本来の潜在能力をもっていてそれらを100%発揮できてこそ経済は効率的に運営できると考えて機会費用の計算を重視し、潜在能力を100%発揮できる経済システムとはどのようなものかを構想した。財を生産する時、限界利潤が低減し限界費用が逡増する生産技術の場合は生産規模を一定以下に制限して大企業を分割し競争条件を整備して営業に於ける機会の均等を保障すべきものと考えた。反対に限界利潤が逡増し限界費用が低減する生産技術の場合には効率化のために独占を認めてそのかわりに原価の公開や公益事業委員会（消費者代表、学術の専門家、経営側、労働側などの代表による）による料金の統制を義務付ける。彼等はまた株式会社における所有と経営の分離が進行して経営者は次第に資本所有者の権力から独立して社会の要請を受入れて行動するようになり、この要因によっても機会の均等に向う傾向がでてくる、と考えていた。潜在能力への強い関心、鋭い浪費の批判と勤労の尊重、反独占の社会経済システムによる機会均等の保障、これらはアメリカ制度学派の特徴であった¹⁸⁾。企業などの経済主体が行動するとき、主体ごとに行動の動機は異なっている。例えば私企業は利潤動機、非営利事業は協同的な相互扶助と公共目的達成、政府は公共性の実現、大学は情報の生産と公開などの動機である。どのような目的を達成しようとするにせよ、各主体の組織を維持し発展させようとすれば各主体が所有下においている各種の資源—資金、土地、建物、機械、装置などの固定資産、原材料、燃料などの在庫、人材、情報や経験のストック、他の諸組織や個人との人的なネットワークなどを組織の目的にしたがって結合し、その潜在能力を100%生かそうとする。組織の指揮者は資源の性質をよく知り研究し実際に活用した経験にもとづいて資源の各要素をコーディネートする。これを仮に「仕事おこし」と呼んでおこう。

仕事おこしが成功するかどうかは経済主体が占有する資源の質や量にも依存

18) A. G. Gruchy, *The Modern Economic Thought: The American Contribution*, 1947.

するし、また仕事のシステムが合理的かとか、構成者が密接なコミュニケーションによって指揮者と協調しうるかどうかなど構成者にとって「制御可能な」要因にかかっている。同時に仕事おこしの成否は、主体を取巻く外部の市場や文化や制度などの環境要因にも依存している。これらの要因のなかには法律や条令のように予測の確実な情報もあるが物価や景気の動向や政治的異変などのように不確実で制御不可能なものもあり、交通事故のように制御は困難だがある程度の確率でリスクを計算できるためにリスク管理や保険の対象となるものもある。そこで経済主体はこれらの環境で実際に行動してみた結果からえられた情報を蓄積しておいて、多様な蓄積情報のなかから直面する多様な状況に応じて適切な情報を取りだし、当面の目標達成のために「制御可能なもの」と「制御不可能なもの」との調整をおこなう。

この調整過程を経済学はどのように取り扱うべきか、を解明した学説こそケインズ革命であった。彼は控え目な考察ながら経済行動の動機の検討を経済学的な考察と関連づけようとする¹⁹⁾。そこでは用心、深慮、打算、向上、独立、企業、自尊、貪欲、享楽、浅慮、寛大、誤算、虚飾、浪費が挙げられている。

周知のようにケインズは経済主体を私企業における投資家、家計における消費者、両者の行動を公共的な立場から調整する政府、の三つに分類している。ここでは企業における投資家を例にあげてみよう。彼は使用（者）費用²⁰⁾、という概念を用いて「現在と将来を結ぶ連鎖の一環」を明らかにしようとして雇用量を決定しうる独自の期待産出高の概念を定義しようとしているが、この過程で「制御しうるもの」と「制御できないもの」との関係は明瞭な形をとってくる。まず企業における投資家は投資しようとするとき過去の経験から 1) 確

19) 例えば J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936, *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. VII, 1973, pp. 107-109, J. M. ケインズ著、塩野谷祐一訳「雇用・利子および貨幣の一般理論」1983年、第1刷、第九章、106-108ページ参照。

20) user cost という概念を使用者費用と訳すべきか、使用費用と訳すべきかについては宮崎義一、伊東光晴両教授による厳密な検討がある。宮崎義一、伊東光晴著「ケインズ一般理論コンメンタール」日本評論社、1964年、伊東光晴「ケインズ」岩波書店、1962年。

実に計算できるものと、2) 行動に危険をともなうがリスクを確率的に計算できるものと、3) 予測不可能であるが投資家が期待して行動せざるをえないもの、を分けて考える²¹⁾。

ケインズの主張の意味を分りやすく説明するとすれば次のようになるであろう。ある投資家がある産業、例えば鉄鋼業において企業を経営し、固定資本を形成しようとするとき彼は次の三種類の計算を行なう。

- 1) もしこの設備が全く利用されなかったとすれば年間どのくらいのコストが必要かは従来の経験から維持費用、金利負担などを考慮して計算すればほぼ確実に計算することができる。
- 2) もし設備が100%稼働しないで40%、50%、60%などの低水準の稼働率に止まったとすれば、設備の遊休費用はどのくらいの負担となって企業の経営を圧迫するかは企業のリスクを管理する立場からすれば、それぞれの稼働率に応じて予測し計算することができる。
- 3) 投資家の立場からみて予測不可能な要因は限界利潤率、つまり、追加的な費用の増加から得られる追加的な利潤の増加分である。これらは企業にとっては物価、景気の動向、市場拡大の見通し、など予測不可能な要因に依存していて、1)、2)のコスト要因が大きい場合には一層見通しは立て難く、従って投資は困難となる。

そこで投資を引出すには物価や市場の見通しに確実性を与える事が必要となり、市場に最も大きな影響を与えるものとして消費者が所得のうち、どれだけ消費するか意思決定の要因を分析せざるを得なくなる。消費はケインズによれば所得の増加分のうちどれだけを消費の増加分にあてるか、つまり、限界消費性向に依存する。不況時に所得を増加させるには政府の公共投資によって雇用を拡大し投資の何倍かの所得を増加させるのが(乗数効果)得策である。政府による社会の総有効需要の補償こそ投資家に確実な予測の可能性を与えて

21) J. M. Keynes, *op. cit.*, p. 66ff. 訳書, 66ページ以下, 補論 使用者費用について, を参照。不確実性とリスクの区別については1990年度における京大大学院ケインズ研究会での報告と討論が参考になった。記して謝意を表わしたい。

景気の回復を保障する。

ケインズの経済学方法論においては不確実性と予想、および期待、期待に影響を与える有効需要などの分析が大きな役割を果たす。これらは経済学に事後的な分析だけでなく事前の分析や評価の問題を導入し、変化しつつある現実の経済の環境のもとで企業や消費者や政府がどのように適応してゆくのかを解明し、それに相応しい経済学の基礎概念を確立した点で画期的な意味をもっていた。

2 自由放任主義による生存競争への批判と機会均等社会の再生

有効需要の原理や流動性選好利子説の経済政策への適用は「完全雇用」という政策目標と密接に結び付いていただけでなく所得の再分配や資源の最適な配分などの目標とも密接に関係していて、いずれも「自由放任主義」への批判と公共的な政府の介入を正当化する主張であった。同時にこれらの主張は生産設備や労働のもつ潜在能力の評価と潜在能力を生かし得る社会経済システムへの関心と潜在能力を生かし得ない当時の社会経済システム、つまり自由放任の社会経済システムにたいする痛烈な批判を内包していた。彼の自由放任主義批判はアメリカの制度学派に1つの基礎をもっている。ケインズは1925年に公表した「私は自由党員か」という小論においてつぎのように述べている。

「著名なアメリカの経済学者コモンズ教授は現在進行中の経済的移行期の性格を、初期の段階で早くも認識した第一人者であり……三つの時代、三つの経済秩序を区分して、われわれがその第3の時代に入込もうとしていると指摘している。

第1の時代は欠乏の時代である。……15—16世紀までの世界……

第2の時代は豊富の時代である。……17, 18世紀……

今や第3の時代……コモンズ教授は、これを安定化の時代とよび、……
〔個人の自由は縮小される。この縮小を強制するのは、一部分は政府の規制であるが、大部分は、製造業者、商人、労働者、農民、銀行業者などの団体、

会社、組合、その他の集団的行動による、非公然、半公然、公然の協調であるか、あるいは調停による協調であるか、いずれを問わず協調的な行動を媒介する経済的規制である。』²²⁾

1926年に公表された「自由放任の終焉」においてはケインズは従来の経済学が前提としてきた自由放任主義を根底から批判している。

「経済学者は、他の科学者と同様、それが最も事実に近いからではなく、単にそれが最も単純であるというだけの理由で、仮説を選んで」きた。完全な自由競争こそ生産資源や消費財の理想的配分をもたらすと考えられた。これは「誤った方向に行動した個人は、正しい方向に行動した個人に、競争の結果倒されるということにほかならない。」これは効率の劣るものを破産させて最も効率の良いものだけを残すという「苛酷な生存競争」によって利潤をあげるのに最も成功したものだけを上位に押し上げる方法である。「それは生存競争の過程で生じてくる犠牲などには見向きもせず永遠のものとされる最終結果の便益だけに注目しているのである。」²³⁾

ケインズによれば利潤の極大化や最適な欲求充足の達成は従来の自由放任の経済学が想定したように生存競争からは生れないのであって、利潤の獲得の機会や消費者の選択の機会が社会によって保障されなければならない。これらの機会は現代の経済においては従来の経済学者が避けてきた問題、独占企業と企業結合が取引の平等を妨げ、無知が知識以上にはびこり、価格の変動に対する需要と供給の調整や需給の変動にたいする価格の調整が長くかかりすぎ、企業内部の節約が大規模化によって達成され、コストに占める原価償却費や設備の遊休費用、一般管理費などの共通費用が増大するとき、生産の効率的な単位が大きくなって消費者主権による制御が困難となる、などの問題によって著しく制限されている。強権によることなく個人の自由な意思決定とコモンズのいう統制への傾向を調整するには、生存競争を抑制する完全雇用政策や所得の再配

22) J. M. Keynes, *Am I a Liberal?* 1925, 「私は自由党员か」宮崎義一、伊東光晴編「ケインズ・ハロッド」中央公論社、世界の名著、57。1971年、169-170ページ。

23) 同上、145ページ。

分政策、金利生活者のような階級に資金の運用を任せないで本来の投資家が活動できるような金融環境の整備、政府部門と私的な独占企業を競争させて公正な機会を保障する政策などを実施しなければならない。このためにはストックの国有化のような市場経済と対立しやすい方法よりは財政や金融のような年々の流れ（フロー）に介入し、通貨価値の変動によって資産の残高に影響をあたえて経済行動の環境を変化させ、望ましい方向に誘導することがベターであると考えられた。

財政金融制度の新しいフレームワークによって生存競争を社会的に規制するシステムをつくりあげ、機会の均等を回復すること、ここにケインズ主義の特徴があり、その「革命」性の根拠があるといわなければならない。

3 有効需要の理論と貨幣ストックの独自の機能

生産設備や労働の潜在力を高く評価しそれらを生かす社会経済システムを構想するにあたってケインズがとくに重視したのは消費者の行動の動機、とくに消費を控えようとする動機であった。ここでも彼はセンの先駆者であって消費者の行動の動機にまで立ちいって分析を行なっている。その結論はよく知られている通り、消費を促進し得る経済環境の整備の必要性についての主張である。すなわち政府は財政と通貨供給政策を通じて総需要の補償と物価の安定をはかり、それらによって自由放任主義の経済学に決別し、政府部門が経済的な均衡の1要素であることを証明して財政政策を実施すべきことを主張した。社会は進歩すればするほど1人あたりの所得水準を上げるが追加的な（限界的な）所得の増加分にたいして消費の増加分は相対的に減少する傾向がある。この結果、所得から消費を差引いた残りである貯蓄は相対的に増加する。経済の均衡を保つには貯蓄と投資のバランスが必要であるが、貯蓄の増加にもかかわらず投資の増加分は相対的に少ない。その理由は投資の決定要因としての市場の確実な見通しがあって有効需要が確保されていなければならないが消費の伸びの相対的な不足と貨幣資産が社会に蓄積されてくると投資に慎重となる傾

向がでてくる。投資家の行動の動機は消費者の貯蓄動機とは全く別の要因に左右されているから、ここに有効需要の不足が生じて貯蓄の過剰と投資の不足が表れる。従来の学説では貯蓄が増えれば利子率が下がり投資が活発化して貯蓄と投資の均等化がおけると主張されてきた。これは資本市場の価格である利子率や財市場の価格の変動が資金や財の需要や供給の変化に弾力的であれば需要と供給の不一致はかならず均等化されるとする「セイ法則」が前提とされてきたためである。しかしケインズによると市場に於ける価格の機能はもはや弾力的ではないし、消費者の貯蓄の動機と投資家の投資の動機も全く関係がないのだから、この「法則」は機能するはずがない。従って価格が低下して需給が均衡するとの期待は現実の失業によって労働供給が過剰な場合にもかかわらず貨幣賃金が低下しなかったり、不況にもかかわらず財や原材料の価格が低下しなかったりといった問題に直面する。この結果、投資家は市場の確実な見通しが得られない限り投資を決意するにいたらず、貯蓄と投資の不均衡が発生してくる。「セイ法則の批判と有効需要の原理の確立」は消費者や投資家の行動の動機にまで立入ったケインズ革命の必然的な結論であった。

つぎにケインズが注目しているのは社会が成熟してくるにつれて過去の貨幣資本ストックが増大し、これを所有者たちが安全に、高い、確実な利回りで運用しようとしたり、リスクが大きい状況だと判断すれば「いつでも現金化できる流動性の高い資産」を選択してしまう場合には、貯蓄が国内投資にまわらず海外投資や現金での保有におわってしまう傾向がある。とくに景気の動向が不安定なときには最も流動性の高い現金への需要が増加して、いわゆる「流動性選好」が強まるので投資よりも現金のまま保有する人が増えて資本市場への資金の供給は不足し利子率が上昇してなお一層、投資は困難となってしまう。そこで貨幣当局としては通貨供給量を増加して利子率を引下げるとともに、現金の貨幣価値が低下するだろうという心理的な予測をストックの所有者にあたえて現金での保有よりも投資を選択させる必要がある。この場合貨幣制度は不換紙幣制度を採用して金準備と通貨との兌換制度を停止しておくで貨幣価値の低

下にたいする関心は一層たかくなり、通貨増発にたいする反応は速くなるであろう。したがって「流動性選好による利子率の決定の理論と不換紙幣制度のもとでの通貨供給政策の確立」はこれも消費者の行動の動機にまで立入ったケインズ革命の周知の結論であった。ケインズ革命は潜在能力アプローチと消費者まどの行動の動機にまで立入ることによって達成されていたのである。センは潜在能力アプローチの先駆者としてスミス、マルクスとともにケインズを挙げるべきであったかも知れない。そして生産設備の遊休費用や失業の社会的費用についてのケインズの先駆者であるJ. M. クラークなどアメリカ制度学派の功績もまた評価されるべきであろう²⁴⁾。

IV 厚生経済学と公共経済学の新しい課題

——制御可能なものと制御不可能なものとの関係——

ケインズ経済学はマクロ経済学の発展に貢献しただけではない。現代において経済の外部性やインフラストラクチャーを重視する厚生経済学、費用便益分析論、ポスト・ケインジアン²⁵⁾の経済学、情報や制度の経済学はその大部分が何等かの意味においてケインズの方法論を継承した。それは経済学が「制御可能なもの」と「制御不可能なもの」との調整関係を問題にするかぎり、避けては通ることのできない問題をケインズが提起していたからである。1940年代にN. ウィーナーが提起した科学方法論の成果であるサイバネティクスの原理を経済学に導入して理解してみると、この点は一層明瞭である。彼は海洋を航海する帆船の例を挙げて人間はある地点から他の地点への航海という目標の達成のために確実に制御しうる船の器具、備品、帆などの熟練した操作と制御不可能な風、潮流、台風などの研究による知識とを舵（情報の伝達によってエネルギーを制御するシステム）による方向づけによって結合し船体を制御している²⁶⁾。経済学の世界では「制御できるもの」は企業内の生産システムであり、

24) J. M. Clark, *Studies in the Economics of Overhead Costs*, 1923. 加藤一郎「社会資本研究の一視角—J. M. クラークのオーバーヘッド・コスト論について」経済論叢 111-4(1973年4月)。

「制御できないもの」は価格の変動や景気の動向や環境の破壊であろう。この両者を区別しながら人間社会の目的に応じた規範を設定し、公共的な意志決定によってインフラストラクチャーを用いて方向づけをおこない、それにもとづいて「制御出来るもの」を基礎に「制御できないもの」に挑戦し人間社会を目標に近づけるのが、最も必要でもあり、また、可能でもある。このようにみれば経済学における実証的な研究と規範的な方法とは反発すべき性質のものでなく、相互に補完しあう関係が正常なのである。

ここで人間社会の規範というとき、その規範が妥当かどうかは絶えず再検討の余地があるし、消費者の主権といってもその内容の理解はさまざまであろう。また消費者の主権だけではなくて生産者の主権や市民権との調整も問題となるであろう。そして人間にとって「正義とはなにか」を問うことが規範分析においては究極の問題提起となるのではあるまいか²⁵⁾。

1980年代に「ケインズは死んだ」という議論が経済学会やジャーナリズムを賑わした事がある。このときケインズ主義は「ハーヴェイロードの前提」になっていた、としてJ. M. ブキャナンらによって厳しく批判された。この「前提」とは有効需要を補償しようとする主体が実は公平で公共的な政府であるとされているが、実際には公共的意思決定の過程には得票の最大化をめざす政治家や租税を自分たちの意の儘に使用しようとする一部の官僚層が支配していて浪費や経費の膨張を進めている、というものである。この批判は官僚制や公共的意思決定の問題を経済学の対象に導入してきたという意味では重要な内容があるが、経済学の方法にたいするケインズの貢献という点から見ると、かかる批判にもかかわらず、経済学上の意義は偉大であるといわなければならない。

現代の経済学を以上述べてきたような潜在能力アプローチによってその特徴を整理するとすれば次のようになるであろう。

1) 従来の市場の状況や経験からみて、ある資源を最も有効に活用した

25) N. Wiener, *The Human Use of Human Beings—Cybernetics and Society*, 1950. N. ウィーナー著 鎮目恭夫・池原止戈夫訳「人間機械論」みすず書房、1979年。

26) 池上惇「財政学——現代財政システムの総合的解明」岩波書店、1990年。

場合の財・人・環境などの「便益と費用」を、全くそれらを活用しえなかった場合と比較して計算し、資源の潜在能力を客観的に評価しようとする。これらの資源のなかには生産設備のほかに人的能力をはじめとする人間の諸機能の評価、財そのものの固有価値の評価、土地の潜在力の評価など多く経済的な要因が含まれる。資源の潜在能力を評価するための計算方法は周知の機会費用の計算方法である。財や資源に潜在能力を認めて、現在の経済システムがこれらの潜在性を生かせないシステムであることを示し、潜在力を生かしうる新しいシステムを提案し構築することは現代経済学の基本的な特徴となっている。現代の経済学者のなかではケインズとA. センが、この流れをひく代表的な経済学者であるといえよう。

2) リスクを過去の経験から確実に予測できる場合には稼働率の変動など予測しうるケースについて費用と便益の計算をおこない、ある意思決定にともなう経済的行為、投資、消費、貯蓄などのプロジェクトを総合的に評価する。

3) 不確実性の高い状況が存在する場合には期待や予測がどのような要因によって変動するかを分析して、新しい要因を見だし、その要因を供給しうる主体が何であるかを検討し、その主体が必要なものをどのようなシステムによって供給しうるかを考える。

4) 公共選択によって複数の公共サービス供給システムの中から財の潜在能力を生かし、人間の諸機能の発達を保障しうる最適なものを選択する。このサービス供給システムは一種の結合財あるいは複合財であって、かかる財の性質や潜在能力の研究は今後の経済学における基本的な研究課題となるであろう。

(1990. 11. 30)